

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社Olympicグループ
【英訳名】	Olympic Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(百万円)	60,956	71,067	81,767
経常利益又は経常損失() (百万円)	528	149	930
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	1,468	24	1,568
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,356	77	1,311
純資産額(百万円)	26,185	25,775	26,221
総資産額(百万円)	68,134	70,720	67,814
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	63.44	1.05	67.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.4	36.4	38.7

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	42.29	1.56

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第41期第3四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動につきましては、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ハイパーマーケット・オリンピックは、連結子会社である(株)フードマーケット・オリンピックが平成25年3月1日をもって同社を吸収合併したことにより消滅したため、子会社ではなくなりました。

なお、存続会社の(株)フードマーケット・オリンピックは、同日付で(株)Olympicへ商号を変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間におきまして、当社が荒針産業(株)の株式を取得したことにより、同社は当社の子会社（非連結）となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米諸国の財政問題の長期化や新興国の経済成長の減速等、海外経済に不確実性は残るものの、政府主導による積極的な経済対策や大規模な金融緩和策を受けて株価が上昇し、過度の円高も解消され、輸出産業を中心として企業収益に改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、輸入資材や原油等の価格が上昇するなど、足元の企業を取り巻く環境は業種による差も見られ、米国の金融政策動向などによる海外景気の下振れリスクの懸念は解消されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業におきましても、景気回復への期待感から、一部では個人消費の回復に明るさが見られるものの、全体の所得環境の好転には至っておらず、消費税率の引き上げが控えていることもあり消費者の節約志向は依然として根強く、デフレ状況から脱却できないまま厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、当社の独自性を前面に打ち出す専門店の出店を中心とした積極的な店舗展開を推進してまいりました。また、既存店におきましても、地域特性やお客様のニーズに合わせた改装を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高に営業収入を合算した営業収益は前連結会計年度末より連結子会社に加えました(株)アバンセのスーパーマーケット事業が寄与したこともあり750億64百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。利益面におきましては、競合店の価格訴求に対抗するための売価政策をとったことや、原材料の高騰もあり、売上総利益率が2.5ポイント低下したため営業総利益が伸び悩んだ反面、燃料費や光熱費の値上げの影響はありましたものの販管費率は改善しており、営業利益は2億39百万円（前年同四半期は4億62百万円の営業損失）、経常利益は1億49百万円（前年同四半期は5億28百万円の経常損失）となりました。また、投資有価証券売却益を計上した反面、賃貸借契約解約損を計上したこともあり、24百万円の四半期純利益（前年同四半期は14億68百万円の四半期純損失）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 23,114,300	231,143	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,623	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	231,143	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が57株含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)Olympicグループ	東京都立川市曙町 1-25-12	232,300	-	232,300	0.99
計	-	232,300	-	232,300	0.99

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部副本部長兼社長室長 兼総務部長兼経理部長	管理本部副本部長兼社長室長 兼総務部長	大野 芳宏	平成25年9月16日
取締役	管理本部副本部長兼社長室 長兼総務部長	管理本部副本部長兼社長室 長兼総務部長兼経理部長	大野 芳宏	平成25年11月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844	3,913
受取手形及び売掛金	382	655
商品	10,929	11,770
その他	2,637	2,983
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,793	19,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,467	13,433
土地	13,488	13,491
その他(純額)	1,535	1,544
有形固定資産合計	28,491	28,469
無形固定資産	1,825	1,710
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,318	17,309
その他	3,384	3,907
投資その他の資産合計	21,702	21,216
固定資産合計	52,020	51,396
資産合計	67,814	70,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,191	11,036
短期借入金	19,879	18,295
未払法人税等	119	29
賞与引当金	262	430
賃借契約損失引当金	105	94
その他	2,654	3,668
流動負債合計	30,214	33,555
固定負債		
社債	946	792
長期借入金	7,366	7,548
退職給付引当金	32	30
賃借契約損失引当金	67	-
資産除去債務	341	346
その他	2,625	2,670
固定負債合計	11,378	11,389
負債合計	41,592	44,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	60,956	71,067
売上原価	39,800	48,215
売上総利益	21,156	22,851
営業収入	4,055	3,996
営業総利益	25,211	26,848
販売費及び一般管理費	25,674	26,609
営業利益又は営業損失()	462	239
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	10	11
債務受入益	90	75
その他	75	82
営業外収益合計	221	212
営業外費用		
支払利息	265	299
その他	22	2
営業外費用合計	287	302
経常利益又は経常損失()	528	149
特別利益		
固定資産売却益	-	22
投資有価証券売却益	-	188
特別利益合計	-	210
特別損失		
固定資産除却損	46	67
減損損失	58	-
投資有価証券売却損	203	-
貸倒引当金繰入額	332	-
賃貸借契約解約損	-	159
その他	8	15
特別損失合計	648	243
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,176	117
法人税、住民税及び事業税	180	62
法人税等調整額	111	30
法人税等合計	291	93
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,468	24
四半期純利益又は四半期純損失()	1,468	24

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,468	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	101
その他の包括利益合計	112	101
四半期包括利益	1,356	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356	77

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社でありました(株)ハイパーマーケット・オリンピックにつきましては、連結子会社であります(株)フードマーケット・オリンピックと平成25年3月1日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)フードマーケット・オリンピックは同日付で(株)Olympicに商号を変更しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

(株)カズンの株式を第1四半期連結会計期間において取得し、第2四半期連結累計期間に売却したことにより計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	1,401百万円	1,575百万円
のれんの償却額	1	23

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

平成24年4月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・463百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・20円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成24年2月29日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成24年5月31日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

平成25年4月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・347百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成25年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成25年5月31日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	63円44銭	1円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,468	24
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,468	24
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,150	23,147

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

株式会社Olympicグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間愛雄印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicグループの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympicグループ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。